

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日 更新

事務事業名		スクールバス運行管理事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	右田 純司
	施策	9	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	中嶋 美智代
	施策の柱	36	義務教育施設の整備			所属班	学務指導班	(内線)	2225
予算科目		会計一般	款10	項1	目2	事業連番10051	根拠法令	合志市スクールバス使用規程	
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		
								成果優先度評価結果	⑫
								コスト削減優先度評価結果	⑥

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	遠隔地児童(旧合志町の合志小学校区の一部)の登下校での送迎、学校関係行事でのバス使用及びスクールバス車両管理。昭和44年に遠隔地児童を対象に開始。
【業務の流れ】	①車両始業点検→②遠隔地児童の送迎→③下校時の児童の送迎→④車両日誌の作成→⑤登下校時以外の学校行事関係のバスの使用の受付事務及びその運行
【主な予算費目】	職員手当(時間外手当)、消耗品費、燃料費、車検整備代等修繕費、役務費、公課費、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	遠隔地から通っている児童の保護者から感謝されている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動)28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
遠隔地児童の登下校の送迎及び学校関係活動による児童移動での送迎を行った。		前年度同様に遠隔地児童の登下校での送迎及び学校関係活動による児童移動での送迎を行う。	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア:送迎日数	日	タイヤの消耗に伴うタイヤ交換を予定しているため修繕費の増額	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
合志小学校校区の遠隔地児童及び市内児童生徒		→ア:合志小学校校区の遠隔地児童数	人
		→イ:市内児童生徒	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
安心・安全・確実に送迎する。		→ア:安全・安心・確実に送迎できた割合	%
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			
		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
①活動指標	ア	日	200	200	200	200	200	200	200	200
	イ									
②対象指標	ア	人	102	109	105	109	105	105	105	105
	イ	人	6,056	0	6,500	6,365	6,520	6,670	6,820	6,970
③成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	1,459	2,012	1,540	1,313	1,847	1,757	1,757
	(A)事業費計		千円	1,459	2,012	1,540	1,313	1,847	1,757	1,757
		(A)のうち指定経費	千円	15	18	20	18	20	16	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	15	18	20	18	20	16	16
人件 費	正規職員従事人数	人	1	1	5	3	5	5	5	5
	延べ業務時間	時間	100	70	2,050	1,580	2,050	2,050	2,050	2,050
	(B)人件費計	千円	398	259	8,167	0	8,167	8,167	8,167	8,167
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,857	2,271	9,707	1,313	10,014	9,924	9,924	9,924

事務事業名	スクールバス運行管理事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	--------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 遠隔地児童の登下校での送迎及び学校活動による児童移動での送迎を安全・安心に行うことができている。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 地区限定での送迎の他、学校活動でも利用しており利用効率が高く、また、利用が学校活動に限定されていることから現状維持が妥当である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似の目的を持つ事務事業はほかにはない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 民間委託を含めた試算を行ない検討した結果、使用形態や中長期的に見た費用面で有利ということで、これまで同様に市で運営することとなり、導入方法も入札により決定したため削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 最小の人員で行なっているので、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 遠隔地児童生徒を対象としており、通学距離で若干の長短はあるが概ね公平公正に運行している。また、学校行事での使用を全学校を対象にしており片寄りはない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 民間委託を含めた試算を行ない検討した結果、使用形態や中長期的に見た費用面で有利ということで、これまで同様に市で運営することとなり、移行は難しい。

3 評価結果の総括 (CHECK)

遠隔地児童の登下校での送迎及び学校活動による児童移動での送迎を安全に行った。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
成果		コスト					
		削減	維持	増加			
		向上					
		維持					
		低下					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策							